



亀山 弘道 議員

長期総合計画「学校教育の充実」について

問 子供・家庭・学校の課題は何か。もっと深く掘り下げた子供白書が必要ではないか。

答 データの収集、分析課題整理等の取りまとめ方について研究したい。

問 なぜ全体的相対的学力向上が最優先なのか。

答 一人一人の成長を視野に、市全体の教育水準の底上げを目指すため。

問 「各学校の平均が全国平均を上回る割合」という達成度指標は、個を大切にしたいと思うがどうか。

答 個別の指導に取り組み、教育水準を全体として上げようとするもの。

問 こんな指標だから、通過率が30%以下の子ができたのであり、1年生から、積み残しをなくすという一人一人に焦点を当てた指標が必要だと思いませんか。

答 この指標で目指すも

のは、一人一人の状況に応じた指導で、全体の学力を向上させることだ。

問 指標を変えないと同じことを繰り返し、不登校・いじめなどの要因になると思うがどうか。

答 学力不振も要因の一つになると考えられるが、その他の外部的要因も多い。

問 学力不振の子を救ってほしい。どう救うのか。

答 家庭と十分に連携をとり、子供たち一人一人の成長を支えていく。

子供たちのために教育行政も改革を

問 学力の向上は「勉強大好き」を中3まで限りなく延ばす方法で実現していくのはどうか。

答 わかったと実感できることが主体的な学びにつながるという観点から、学力向上に努める。

問 早期に勉強嫌いをつくらないようにすべきだと思いませんか。

答 拙速に結果を求め過ぎたり、学習内容が難しくなったりする場合もあることを認識した上で、指導を充実させていく。

問 行政の仕事は「誰でもが」「一人一人その気になって」「子供に内在する力を発揮できるように支援する」3視点への見直しをしてはどうか。

答 教育指導上の大切な視点と捉えている。

問 教育委員会は「学校視察」という方法より、教職員との対話を重視すべきだと思いませんか。

答 今後の取り組みの参考にする。



糸崎小学校授業風景



寺田 もとこ 議員

駅前東館跡地への図書館や複合施設について

問 市長は駅前東館跡地に図書館を移転する考えだが、市民が断念に追い込んだ新庁舎駅前移転が図書館に変わっただけでは

ないか。図書館でなければ活性化するか。市民は疑問視している。次の3点を問う。

①市民参画が欠如しているのではないか。

②ハード事業中心で天満屋や三原スーパーが撤退し疲弊したのではないか。費やした事業費はいくらか。

③図書館移転の市民ニーズは低いのではないか。

答 ①市広報やホームページを通じて市民・関係団体等の意見を聴取し、まちづくり戦略検討会議で方向性をまとめたものである。

②市街地再開発は多くの雇用と消費が生まれ、活性化に貢献したと考える

おしゃやかな図書館がにぎわい創出の起爆剤となるメリットは大きい。厳しい財政状況だが、活性化のため取り組みたい。

問 多くの市民は駅前には箱物はいらないと考えている。市長は希望的観測で市民を引っ張ってもいいの

か。
答 民間事業者からはワンフロアだけ公共を入れてくれないかということだ。経済的・商業的に十分効果がでると思っている。

問 市は、東館跡地へ民間で作ってほしい施設として健康増進施設や子育て施設をあげているが、すでに駅周辺にある施設ばかりではないか。また、本市が6年前に実施した市民アンケートでは、中心市街地に図書館がほしいとの声は19%という低さだった。

18億円もかけて図書館を移す財政的余裕も本市にはないはずだが、駅前民間単独開発は厳しい。

■その他の質問事項
●コミュニティFMの開局にかかる現状と課題について



駅前東館跡地



安藤 志保 議員

芸術文化センターポポロについて

問 ① ホール搬入口に人の出入り口を新たに設置するとともに遮音シャッターに取り替えるべきではないか。

② 芸術文化振興政策として、現状では長期総合計画元氣創造プランの基本方針しかない。ホールの活用やホワイエの事業など実際の運用状況を担保する方針を明確にすべきではないか。

答 ① 消防庁舎移転にかかわっては、「これまで築き上げてきたポポロの評価、ステータスを一抹たりとも欠かしてはならない」を理念に取り組んでいる。音響調査の結果から、ポポロの音楽ホールとしての評価に影響はないことに一定の担保を得られた。音響に万全を期す方策として、シャッターや大扉の開閉の問題、経年劣化した扉パッキンの問題、緊急自動車

両運行の運用等についても課題整理した。指摘も踏まえ、できる限り環境が担保できるよう、有効な設備改善を検討実施する。消防庁舎移転後も、消防、教委、ポポロと定期的に連携会議を開催し、情報交換の中で運用面での配慮事項等を相互に確認する。

② みはら元氣創造プランに示した基本方針と指定

管理者が具体的に事業展開するために掲げている計画をつなぐべしともなるポポロの活用指針は必要と考えている。

問 ① 「有効な設備改善」の具体的な内容、



ステージ裏の搬入口【シャッターが閉まった状態】

スケジュールはどうか。② 今後のポポロの活用をどう考えているか。

答 ① 新消防庁舎の供用開始時期を見据えて取り組む。

② ポポロはこれまで利用者、来館者、演奏家等多くの方に支えていただき、今後も三原の顔、誇りとして現状に満足することなく、挑戦、成長を続けていく必要がある。文化芸術活動の拠点施設としてのみならず、まちづくりの拠点施設としての活用も視野に入れて、ポポロの、そして我がまちの魅力向上につなげてい。



正田 洋一 議員

本町の倒壊した空き家の対応について

問 本町の神社が倒壊した。以前から危険性を感じ、町内会、市では所有者との対応に取り組んできたが、応じてもらえなかった。そのため、町内会は、市へ助言、指導ではなく、より強い勧告、命令の段階へ進み、除却の対応を促してほしいと要望したが、難しいとの見解だった。

特に今回のケースにおいては、倒壊した神社の柱が隣家に寄りかかる状態であり、市の対応として、市民の生命と財産を守るという視点が不足していると思うが、対応について問う。

答 本件は、平成24年から文書送付4回、電話4回、面談1回の指導をしてきたが、宗教的なものであるこ



倒壊した神社（本町）

とを理由に対処を避けられていた。また、前面市道への影響がないことから面談、指導しか行わなかった。しかし、建物の一部が倒壊し、隣家に被害を出したため、所有者と面談し、廃材を取り除くことを確認した。今後とも安全確保についての適切な指導を行う。

問 担当課から、倒壊建物について対応するとの連絡をもらった。しか

し、進展しない場合どうするのか。また、建物が、倒壊するまで所有者へ勧告、命令をしないというのは、仕事の進め方として間違っていないか。

答 今の法の枠組みの中で、行える助言、指導を行ってきたが、今後については、建物所有者と定期的な連絡をとり、措置の実行を注視する。所有者が対処しない場合、勧告等の手続きを進め、指導を強化する。

駅前西館空床対策の議論はいつから

問 庁舎建設及び駅前東館の課題について、一定の方向性がだが、駅前西館が空洞化すること

は、確実である。市は公共施設マネジメントも考慮しながら、どのように対処するか議論を始めるべきでないか。また、市は建物の60%弱の地権者でもある。

答 中心市街地活性化の視点とともに、公共施設マネジメントの視点を持ち、検討を開始している。今後、市民や議会に示していく。



まさひろ ともはる
政平 智春 議員

1万個の提灯でやっさの盛り上げを

問 観光の発展のためのインフラ整備をどのように考えているか。

答 観光客を誘致するためのインフラ整備については、観光案内標識の設置（15カ所）が完了している。

問 港湾ビル東側から駅前広場に移設したやっさ踊り像や、来年春に供用開始を予定している竜王みはらしライン（林道久和喜竜王線）を今後観光誘客に活用していく。

問 観光戦略に沿った都市計画、中心市街地活性化基本計画と、観光戦略プランをどうリンクさせるか。

答 観光戦略プランにおいてやっさ踊りは、重要な観光資源であると示しており、関係部署と連携し、都市の中にやっさ踊りを活用した取り組みも行ってい



やっさ踊り

る。また、中心市街地活性化基本計画では、やっさ祭りや築城450年事業、「三原食」のブランド化推進事業が経済活力向上事業として認定されている。

問 阿波踊り会館、郡上八幡博覧館のような会館の設置や、町を1万個の提灯で飾ったらどうか。

答 やっさ祭りを盛り上げる取り組みは、まだ不十分であり、取り組みを通して三原といえはやっさ祭りや観光客に印象づ

けることが必要である。今後、J-Rや広島空港、関係機関との連携を十分に図り、やっさ祭りや築城450年事業の観光誘客の推進に取り組む。

文科科学大臣の「本末転倒」をどう受け止めるか

問 今年4月、馳文部科学大臣が言った、「過去の問題を解かせるのは本末転倒」という発言をどう受け止めるか。

答 馳元大臣の見解は、点数至上主義から、過去の問題を解く対策に時間を割き、日常の授業が軽視されているとしたら許せないとの思いと受け止める。学力調査の目的は点数の競争ではなく、子供たちの学力の実態を捉え、それを踏まえた指導の充実や授業改善を図り、子供たちの学力の定着・向上を図ることだ。

今後全国学力・学習状況調査を適切に活用するなど、子供たち一人一人の実態を踏まえ、それぞれの進路実現につながる学力の定着、向上に努めていく。



こだま けいそう
児玉 敬三 議員

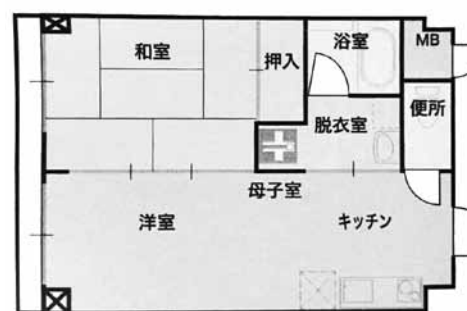
母子生活支援施設入所への広報のあり方について

問 困っておられる母子世帯の方に、安心して生活できる環境を提供できるこの施設が、定員20世帯に対し、6世帯の入所である。もっと広く市民の皆さんに知ってもらうことが大事と考えるが、どのように広報をし、入所を推進されるのか問う。

答 開設時には9世帯の入所であったが、自立の目途が立ち退去され、現在6世帯が入所されている。事業について広く理解を得、必要とされる方への利用の取り組みが更に必要であると考えている。

生活困窮などにより生活基盤が不安定で、将来に不安を感じている母子家庭に対し、生活に希望を持てるよう支援する

ことが事業本来の目的であると考え、今後は市の広報紙やホームページなどの媒体を活用して周知していく。



部屋の間取り図

も、他の福祉等関係機関、団体との情報共有など、連携強化も含め、あらゆる場所と機会を捉え、積極的な広報を展開し、利用の促進を図り、母子家庭の保護と支援に努める。

暫定定員について

問 定員を入所世帯が大きく下回る状況が改善されなければ、施設の運営が成り立たなくなる恐れがある。措置権を持たれている市が、事業継続の困難が予想される暫定定員への対応を、どのように考え、取り組まれるのか問う。

答 市としては、母子家庭の生活支援と自立促進のため、母子生活支援施設は、今後も必要な施設と考えている。安定的な支援の提供と事業継続の支障となるような暫定定員が設定されないように、施設に対する広い周知への取り組みを展開し、母子生活支援施設を必要とされる方に積極的に入居を案内し、利用の促進を図っていく。



岡 富雄 議員

市道の管理について

問 現在市道の管理などは、主に地域住民で対処しているが、年々高齢化、人口減で対処が難しくなっている。

また、災害の原因になることもある泥・落葉などが堆積し埋まっている側溝の管理について、今後の本市の対応を問う。

答 現在多くの区間について、地域住民ボランティアの協力を得て草刈りなどを行っているが、人口減・高齢化で支障を来している状況も認識している。課題が生じている案件については、地元関係者と協議し予算を踏まえながら、市において対処したいと考えている。

三原北部地域の活性化と観光施策について

問 三原北部地域には、御調八幡宮や久井稻生神

社・久井の岩海・宇根山天文台などの観光資源があるが、知名度が低く連携が図られていない。情報発信など、どのような施策をされているのかを問う。

答 また、新しく移転する予定の久井歴史民俗資料館・久井公民館を情報収集や休息場所として、簡易な道の駅のような施設として利用することはできないか問う。

答 三原北部の観光資源などの情報発信としては、それぞれの資源を活用し誘客促進を図るため、情報誌を活用したプロモーション事業やパンフレット・周遊マップの配布、観光案内看板の整備を行っている。今後は、道の駅よがんす白竜を情報拠点として、平成27年度に整

備した映像用プロジェクトなどを活かし、交通情報の提供・各施設や周遊ドライブコースなどの紹介を行い、全体の連携を図っていく。

また、久井歴史民俗資料館・久井公民館については、新しい施設は久井地域の観光資源の情報発信機能を付加することで、地域振興の活性化につながる施設として活用し、トイレの使用や地域交流などが集い学ぶことができる新しい拠点として整備する計画。完成後は関係部署と連携を図りながら、施設の有効利用を図る。



宇根山頂上より瀬戸内海・四国を望む

ふる里教育について



仁ノ岡 範之 議員

問 今日、日本全体の人口が細る時代を迎え、新しい地域社会を築き上げるには、特に幼少年期から郷土への愛着心を育てることが大切である。

地域には歴史や文化・伝統芸能、山や川の豊かな自然環境、更に特産物の栽培などふる里教育の学習材料はたくさんある。これらの資源を使

ての学習は、郷土への愛着心を育むことができ、進学や就職でいったんふる里を離れてもいつか戻って来て、ふる里のために頑張ってくれるのではないかと思う。

答 本市では中学校の設置ミッションとして、「社会のために役立とうとする志を抱く生徒の育成」と定めている。そのため

には、自分が住み暮らししている郷土の伝統や文化、地域の自然について理解を深め、その良さを継承し発展させることを大切にすることの育成が重要である。

そのような趣旨で行う「ふる里教育」は、それぞれの学校で総合的な学習を中心に特色ある取り組みを進めており、地域の特性を生かし、子供の発達段階に応じて、年間計画に基づいて学習を進めている。

地域の環境や歴史、伝統的な産業などについて、学校外の人々から聞き取りを行ったり、現地に赴き実地調査を行う取り組み。こういった取り組みを通して、子供たちが様々な地域の人々と交流し、ふれあ

う機会を持つことは、地域や学校が一体となって子供を育てる土壌づくりとなるとともに、子供たちに郷土愛を育成し、将来の本市の担い手となる人材を育てることにつながるかと考える。



小学校でのふる里教育